

環境保全活動（エコオフィス計画）の実績

1 対象範囲（施設）

- (1) 市長部局：本庁舎（教育委員会の7課含む）、なほ市民協働プラザ、真和志庁舎、首里支所、小禄支所、クリーン推進課事務室
歴史博物館、焼物博物館、公園、公立保育所7所 他
- (2) 教育委員会：教育研究所、教育相談課、各学校給食センター、各図書館・公民館、小学校36校、中学校17校
森の家みんな、社会体育施設（体育館・庭球場・プール・野球場）
- (3) 上下水道局：上下水道局庁舎、古波蔵雨水ポンプ場他5ポンプ場
- (4) 消防局：中央消防署、西消防署、安謝出張所、小禄出張所、神原出張所、首里出張所、国場出張所

2 削減目標及び削減率（基準年度：H28）削減目標：対前年度比1%

項目 部局名	温室効果ガス (t-CO2)	温室効果ガス算定基礎項目								その他の資源等		
		電気 (kwh)	ガソリン(ℓ)	軽油(ℓ)	都市ガス(m ³)	LPGガス(kg)	灯油(ℓ)	A重油(ℓ)	水(m ³)	紙(㎡)	ごみ(kg)	
市長部局	H29	10,215	11,418,450	44,079	44,871	359,726	4,286	10,367	10,650	182,441	35,645	389,036
	H28	10,862	12,140,601	47,259	49,427	344,226	3,757	11,180	11,750	179,238	37,045	407,822
	増減率	-6.0%	-5.9%	-6.7%	-9.2%	4.5%	14.1%	-7.3%	-9.4%	1.8%	-3.8%	-4.6%
教育委員会	H29	19,130	20,884,304	16,100	3,167	547,303	19,564	146,621	277,719	381,749	62,216	478,310
	H28	19,072	20,876,021	14,926	3,333	466,314	19,586	139,235	287,107	460,305	60,438	559,186
	増減率	0.3%	0.04%	7.9%	-5.0%	17.4%	-0.1%	5.3%	-3.3%	-17.1%	2.9%	-14.5%
上下水道局	H29	1,636	2,002,014	14,593	250	371	-	-	100	2,169	1,925	5,852
	H28	1,679	2,048,754	14,008	449	450	-	-	139	2,172	2,342	6,195
	増減率	-2.6%	-2.3%	4.2%	-44.3%	-17.6%	-	-	-28.1%	-0.1%	-17.8%	-5.5%
消防局	H29	1,178	1,065,473	74,588	36,992	23,902	522	-	-	7,921	790	20,503
	H28	1,227	1,130,847	70,617	37,229	23,429	473	-	-	8,433	1,316	30,093
	増減率	-4.0%	-5.8%	5.6%	-0.6%	2.0%	10.3%	-	-	-6.1%	-40.0%	-31.9%
合計	H29	32,159	35,370,241	149,360	85,280	931,302	24,371	156,988	288,469	574,280	100,576	893,701
	H28	32,840	36,196,223	146,810	90,438	834,419	23,816	150,415	298,996	650,148	101,141	1,003,296
	増減率	-2.1%	-2.3%	1.7%	-5.7%	11.6%	2.3%	4.4%	-3.5%	-11.7%	-0.6%	-10.9%

※消防局の緊急車両（消防車等）で使用する「ガソリン」「軽油」に関しては計画の趣旨に添わないと判断し、削減目標の対象外とする。

3 重点取組施設

部局名	重点取組施設		電気 (kwh)	都市ガス(m ³)	増減理由
市長事務部局	本庁舎	H29	2,520,850	200,664	空調設備の適正使用が都市ガスの使用量減につながった。今年度からエコチューニングを実施する予定であり、その効果が期待できる。
		H28	2,479,390	208,231	
		増減率	1.7%	-3.6%	
教育委員会	市立小中学校	H29	17,938,955	382,411	電気、都市ガスともに、小中学校における全館空調整備にともなう実績増である。今後も学校建替え等に伴い都市ガスを使用する空調設備増が見込まれる。
		H28	17,855,871	343,699	
		増減率	0.5%	11.3%	
上下水道局	上下水道局 庁舎	H29	629,810	371	A棟・B棟共に都市ガスの使用量が減少してる。A棟については毎月の使用量が微減しており、職員の節約意識の高まりにより削減されたと考えられる。B棟については、2階会議室の利用日数が減っており、ガス空調の利用回数が少なくなったため、使用量が削減されたと考えられる。
		H28	631,645	450	
		増減率	-0.3%	-17.6%	
消防局	消防局庁舎 (中央消防署含む)	H29	368,850	-	前年度比で約9%の減になっており、室内温度28度を守るなど、空調設備の適切な運転管理を行った効果が出たのではないかとと思われる。 引き続き、照明やパソコン等の電気機器使用のこまめな消灯や電源を切るなど、節電に対する職員の意識向上を進めていく。
		H28	404,409	-	
		増減率	-8.8%	-	

※消防局庁舎については、都市ガス使用なし。

4 各部局の所見及び総括

部局名	所見及び総括
市長部局	<p>①電気について 市民会館の未稼働に伴う実績の減</p> <p>②ガソリン ガソリン使用車両の廃棄や使用実績減に伴う実績の減。</p> <p>③軽油 クリーン推進課施設及び車両での使用量減に伴う実績の減。</p> <p>④都市ガス 津波避難ビル等での使用量増に伴う実績増。</p> <p>⑤LPガス クリーン推進課における廃棄物収集運搬車両の使用増に伴う実績の増。</p> <p>⑥灯油 保育所、給食センターにおける使用量減に伴う実績の減。</p> <p>⑦A重油 総合福祉センターにおける使用量減に伴う実績の減。</p> <p>【総括】 市民会館の休館及び各施設の運用努力に伴う電気使用量減がCO2排出削減の主な要因となっている。今年度からは本庁舎にて、エコチューニングを実施する予定でありその効果が期待される。 ※国のマニュアル改訂により、集計の対象から外れていた業務委託を行っている施設等（9施設）を今回の実績から集計に入れた。</p>
教育委員会	<p>①電気使用量 小中学校における使用量減に伴う実績の減</p> <p>②ガソリン使用量 教育相談課の公用車増に伴う実績の増</p> <p>③軽油使用量 給食センターにおける使用量減に伴う実績の減</p> <p>④都市ガス使用量 図書館・公民館以外での使用量増に伴う実績の増</p> <p>⑤LPガス 学校・給食センターにおける使用量減に伴う実績の減</p> <p>⑥灯油 学校・給食センターにおける使用量増に伴う実績の増。</p> <p>⑦A重油 給食センターにおける使用量減に伴う実績の減</p> <p>⑧水・紙・ごみ 水については、学校における使用量減に伴う実績の減。紙については、実績による増。ごみについては、実績による減。</p> <p>【総括】 電気、都市ガスともに、小中学校における全館空調整備の影響で増加している。 都市ガス使用量について、学校施設の空調設備の入れ替えが電気から都市ガスの使用にシフトしているため、今後も増加が見込まれる。 また電気使用量については、空調設備の入れ替えやLED照明へ変更等の使用量の削減へ努めているが、小学校への小規模給食センター設置の拡大に伴い、今後学校電気使用量の増加が見込まれる。 エコオフィス計画は各課・関連施設にも浸透しつつあり、職員の意識もエネルギー使用量削減に向け積極的に取り組んでいるところである。今後も各施設と連携を図り、エコオフィス計画への取組を推進し各エネルギー使用の増加率を最小限に抑えるように努めていく。</p>
上下水道局	<p>①電気使用量 職員の節電意識が高まっているため、減少したと考えられる。今年度もさらに職員の節電意識の向上を図るとともに、電力使用量削減に努める。</p> <p>②ガソリン使用量 主に配水管理課の使用量が増えたため使用量が増えた。増えた要因は、現場に行く回数が増えたため。他課については概ね微減となっている。今後も公共交通機関の利用の促進やエコドライブ等を推進し、ガソリン使用量の削減に努める。</p> <p>③軽油使用量 庁舎及び3ポンプ場（垣花ポンプ場、石嶺ポンプ場、豊見城ポンプ場）での使用量が減ったことが使用量減の主な要因。非常用発電機の燃料として使用しているため、停電や停電時間によって毎年増減がある。</p> <p>④都市ガス 昨年度と比べ、A棟・B棟共に使用量が減少している。A棟については毎月の使用量が減少しており、職員の節約意識が高まったことにより削減されたと考えられる。B棟については、2階会議室の利用日数が一昨年度より減っており、ガス空調の利用回数が少なくなったため使用量が減少したと考えられる。今後も使用量削減に努めていく。</p> <p>⑤A重油使用量 3ポンプ場（古波蔵雨水ポンプ場・具志汚水中継ポンプ場・赤嶺汚水中継ポンプ場）にて、電気設備のトラブルや台風等の停電時に自家発電機のエンジンの燃料として使用している。昨年度は緊急での稼働が少なかったため、減少したと考えられる。</p> <p>⑥水道（上水道）使用量 使用量は昨年度とほぼ同じである。今後も節水に努めていく。</p> <p>⑦ごみ排出量 一昨年度は、分別・資源化により、排出量が大幅に減少し（-32.3%）、昨年度も削減に努めたが2.9%の増となっていた。今後は、より一層ごみ搬出量の抑制について努めていく。</p> <p>⑧紙OA用紙 裏紙の再利用等により使用量削減に努めたため、削減に繋がったと考えられる。今後もより一層、裏紙の再利用・ミスコピー防止等に努めていく。</p> <p>【総括】 概ね使用量は減少しているが、ガソリンの使用量が増加している。しかし、微増であることから、上下水道局全体として環境保全活動の推進は一定程度達成されていると考える。 今後とも更なる工夫に努め、より一層の環境保全活動の推進に努めていく。</p>
消防局	<p>①電気使用量 室内温度28度を守るなど、エアコンの適切な運転管理が使用量減の大きな要因と思われる。引き続き、照明やパソコン等の電気機器使用のこまめな消灯等節電に対する職員の意識向上を促していく。</p> <p>②ガソリン・軽油使用量（削減対象外） 主に救急車がガソリンを燃料としているが、前年度に比較して救急出動件数が増えており、それに伴いガソリンの使用量も増加している。主に軽油を燃料とする消防車については、走行距離が減ったことによる使用量の減と考えられる。</p> <p>③都市ガス・LPガス使用量 H28年度に開所した中央消防署神原出張所にガス空調設備が設置されている。全国的な猛暑の影響によりガス空調設備使用時間が長期にわたったことが都市ガス使用量増の要因と考えられる。</p> <p>④水使用量 H28年度は施設の老朽化等に伴う大きな漏水があり、水の使用量が増がしていた。漏水が改善されたことによる減との結果と考えられる。</p> <p>⑤ごみ排出量 ゴミの減量化に努めた結果と考えられる。</p> <p>⑥紙使用量 裏紙を使用した印刷や、コピー機を利用する際に両面コピーや縮小コピーを活用するなど工夫し、用紙を節約した効果が出ているものと考えられる。</p> <p>【総括】 温室効果ガス排出量について、前年度比1%以上の削減目標を達成している。その他の資源等についても、職員の節約意識の高まりで削減がされている。今後も個々の職員が自主的、積極的に取り組んでいくことが必要である。 また、削減の対象外となっているガソリンや軽油についても、可能な限りエコドライブを心掛けるなど削減に努めていかなければならない。</p>